

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 135

2000 5

CONTENTS

- | | |
|---|----------|
| I. 建設業許可業者数増加の要因・背景に関する
アンケート調査結果 | 1 |
| II. フィリピンとスリランカの経済、建設部門の状況について
—第5回アジアコンストラクト会議から— | 17 |
| III. 建設関連産業の動向 —骨材— | 28 |



財団
法人 **建設経済研究所**

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル7F

TEL : (03)3433-5011 FAX : (03)3433-5239

URL : <http://www.rice.or.jp>

Ⅰ 建設業許可業者数増加の原因・背景に関する調査

第1章 調査の概要

1. 1 調査の目的

99年3月末における建設業許可業者数は、大臣許可・知事許可あわせて58万6千45業者である。この数字は、前年比で3.1%の増加で、実数でも17,497業者増え、91年から9年連続の増加となった。96年度以降97年度、98年度と建設投資が減少しているにもかかわらず、なぜ許可業者数が増加し続けているのか。その原因として先ず、94年12月から許可有効期間が3年から5年に延長されたため期限切れによる許可失効業者が少なかったことが考えられる。しかし、それ以上、この原因については、はっきりしたことは判っていない。

そこで、増加した原因を究明するために、建設業の許可手続などの代行事務を行っている行政書士の方々の御協力を得て、この調査を行ったものである。

なお、予めお断りしておくが、この調査は、122事務所の行政書士が回答された結果を集計したものであり、回答箇所によっては、行政書士の方々の主観的判断が入っているところもある。

1. 2 調査内容

行政書士事務所を対象に、建設業許可の新規申請および建設業の廃止・休止の状況について郵送により調査を行った。

調査対象事務所216か所のうち、122か所から回答があった。(回収率：56.4%)

1. 3 調査対象

- ① 全国建設関係行政書士協議会加盟の行政書士事務所 193か所
 - ② 北海道建設関係行政書士協議会加盟の行政書士事務所 9か所
 - ③ ちば建設業実務研究会加盟の行政書士事務所 1か所
 - ④ 建設業法実務研究会加盟の行政書士事務所 10か所
 - ⑤ 新潟県建設関係行政書士協議会加盟の行政書士事務所 3か所
- 合計 216か所

1. 4 調査対象期間

自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日

第2章 調査結果

1. 新規申請者に関する調査

1. 平成11年中に取り扱った新規申請の許可区分別件数

全体では、以下の表の通り、大臣許可・知事許可別では、知事許可が多い。また、特定建設業・一般建設業別では、一般建設業が多い。

	大臣許可	知事許可
特定建設業	8件	25件
一般建設業	12件	850件

純計は以下の通り

大臣許可	知事許可
19件	872件

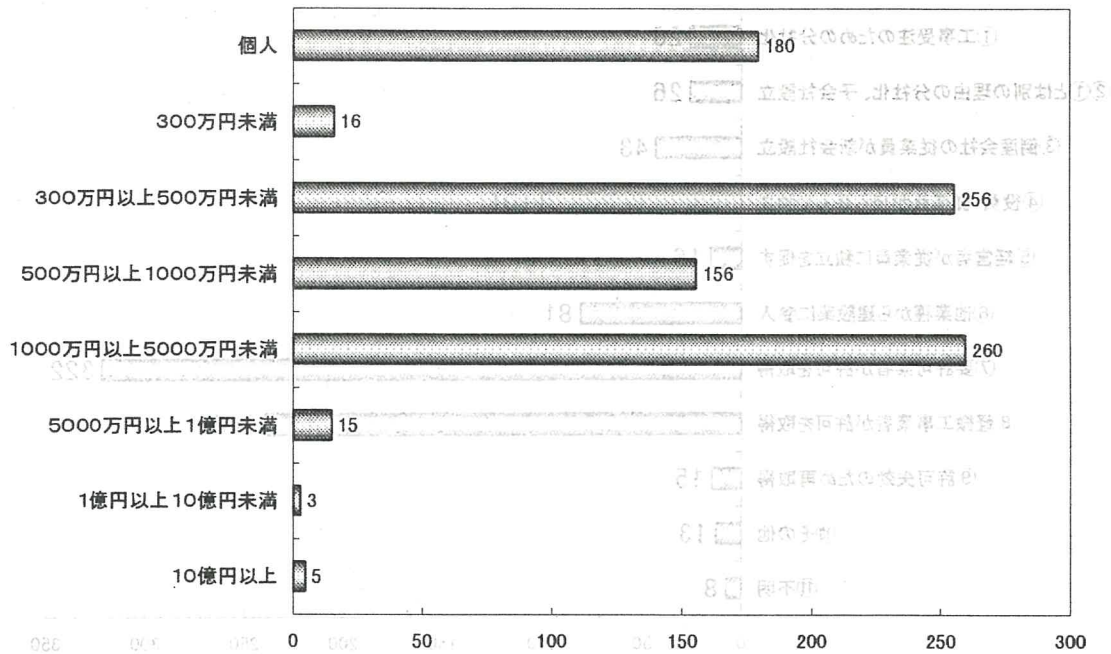
都道府県別にみると表1のような分布を示している。純計の合計891件のうち、東京都が113件と約13%を占めており、突出している。また、岡山県、山口県では新規申請がゼロ件となっており、回答が得られなかった県が数箇所ある。今回の調査では、都道府県によっては対象事務所数が少なく、また、全くないため、このような結果が生じた。

2. 平成11年中に取り扱った新規申請の業種及び規模

業種別では、表2のように、土木一式、建築一式、とび・土工・コンクリートの3業種が多く、逆に清掃施設はゼロであった。

規模別では、純計で法人が711件、個人が180件（合計件数は上記1の純計の合計と一致）と、法人が個人の約4倍近くに上っている。法人を資本金別の内訳でみると、図1のように、300万円以上500万円未満と1000万円以上5000万円未満のクラスが多かった。法人でも、300万円未満の合資、合名会社や5000万円以上の大規模クラスは非常に少ない。

図1



3. 新規申請の主な理由

新規申請の理由としては、件数は図2、全体に占める割合は図3のような結果となっている。

理由の合計891件のうち、

⑦の「本来、許可を受けることが必要であった者が、新たに許可を取得した」が322件、

⑧の「従来、「軽微な工事」しか請け負わなかったため、建設業法の許可を取得していなかった者が許可を取得した」が240件と多い。

⑦、⑧に次いで、④「建設会社の役員・従業員が、自ら進んで独立して、新会社を設立した」と⑥「業容を広げるため、他の業種から建設業に参入した」が、100件前後でつづいており、それ以外の理由は、少なくなっている。

図 2

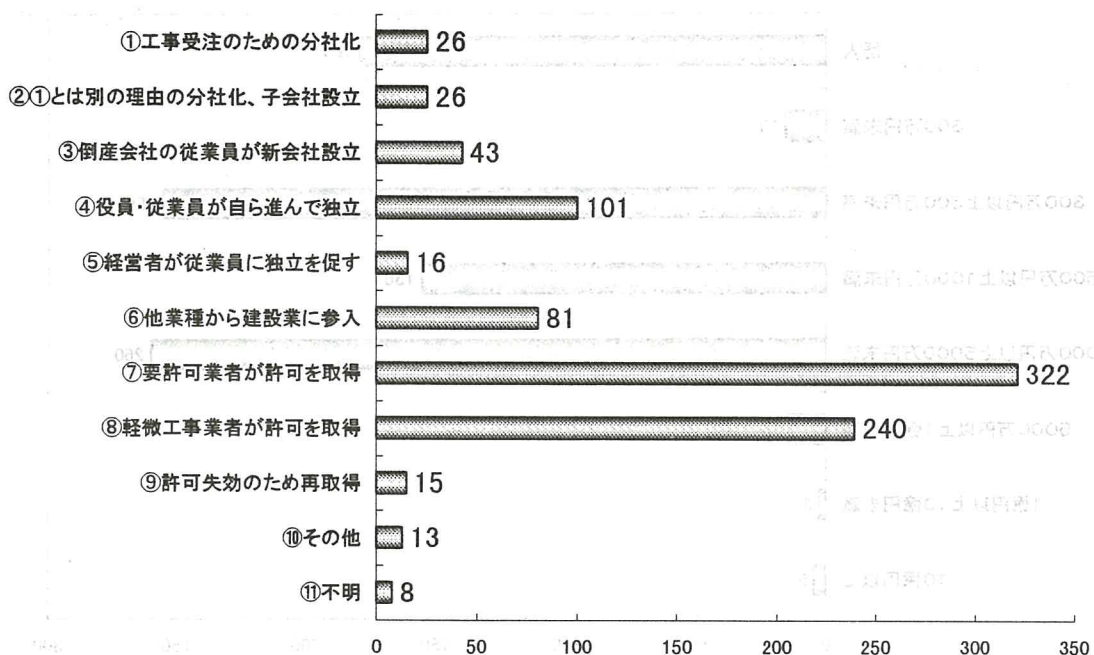
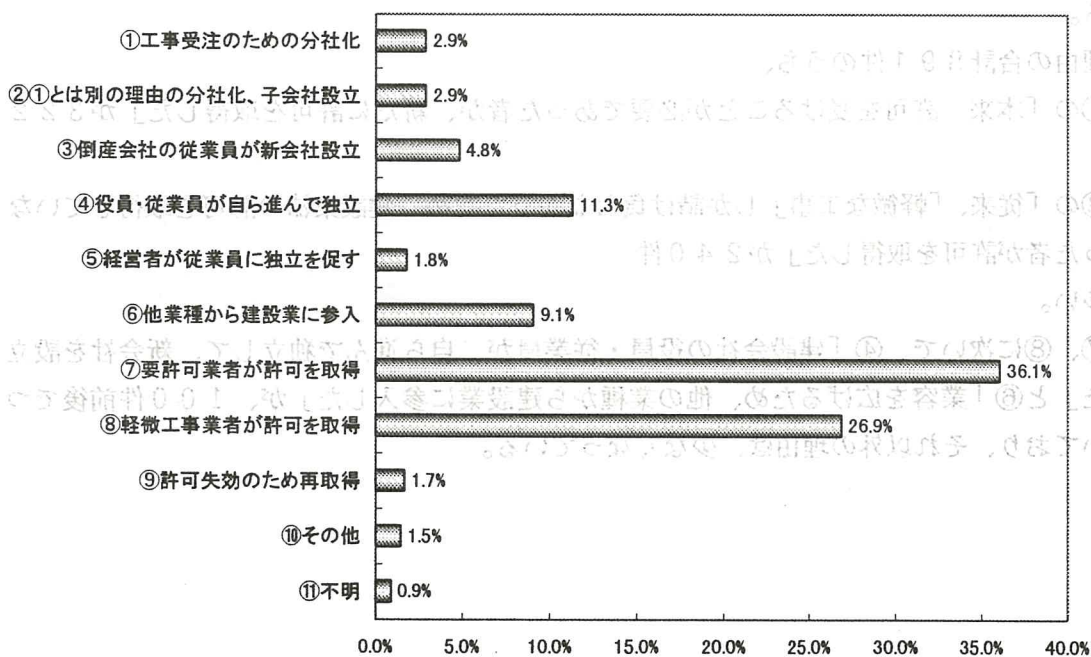
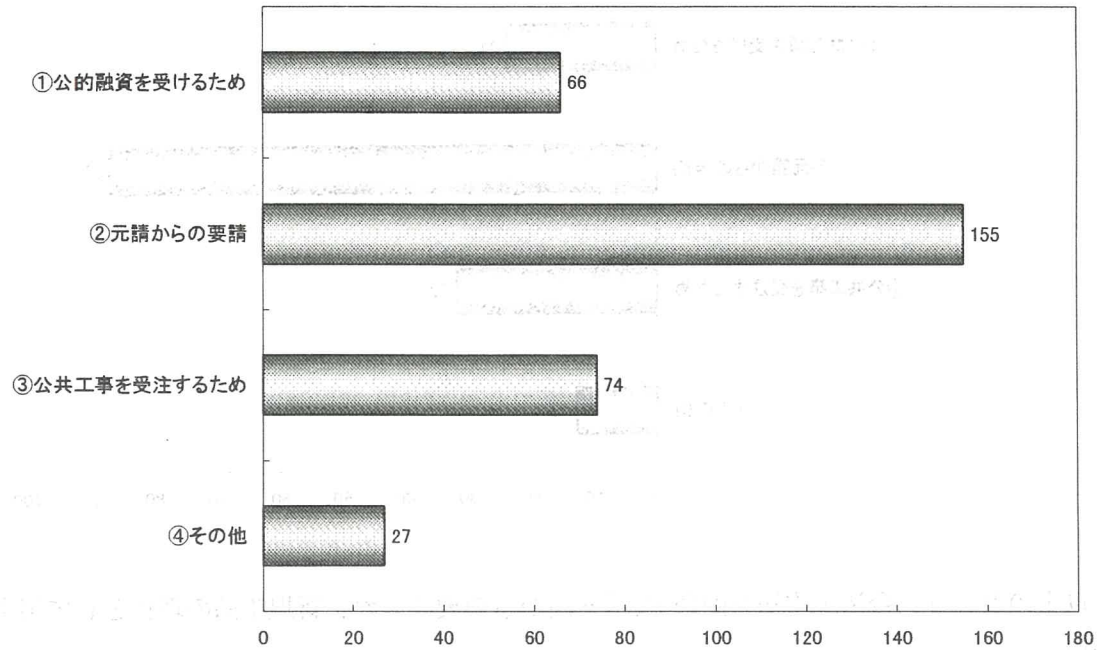


図 3



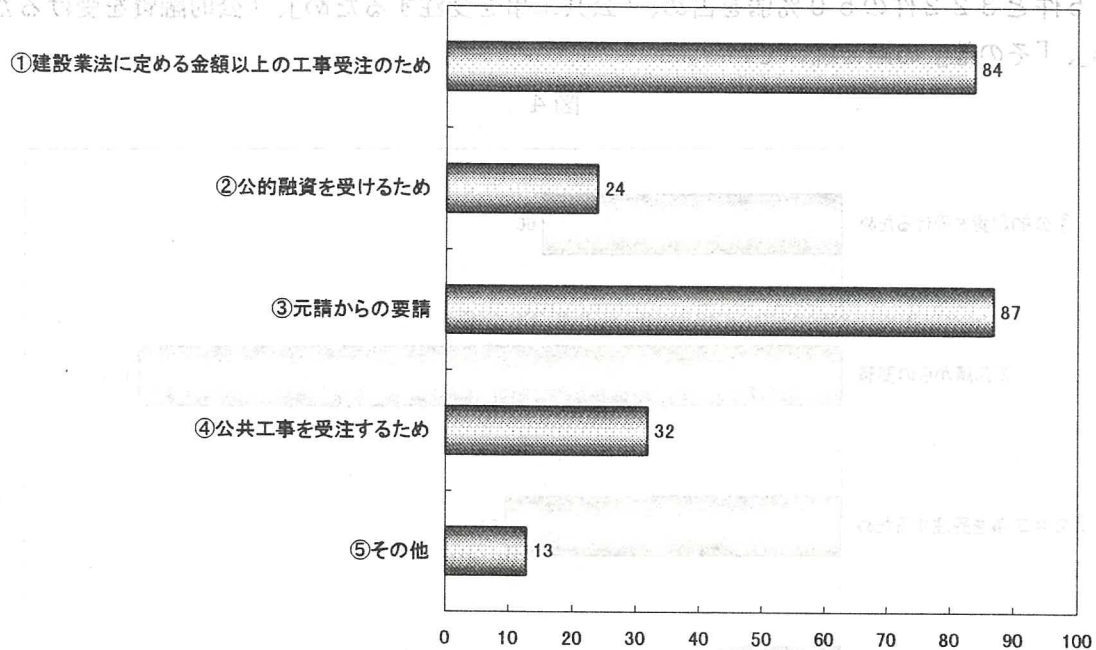
さらに、理由⑦の内訳をあわせて聞いているが、図4のように、「元請からの要請」が155件と322件の50%弱を占め、「公共工事を受注するため」、「公的融資を受けるため」、「その他」の順が続いている。

図4



また、理由⑧の内訳をみると、図5のように、やはり「元請からの要請」が87件と最も多いが、「建設業法に定める金額以上の工事（「軽微な工事」に該当する金額以上の工事）を受注するため」が84件と僅差が続いているのが⑦とは違った特徴である。それ以外は、⑦と同じく、「公共工事を受注するため」、「公的融資を受けるため」、「その他」の順になっている。

図 5 「新規申請の理由」に関する調査結果（市内の⑩由興）



以上のとおり、合法・違法を問わず、「元請からの要請」が、新規申請の理由として最も多い。

- ⑩「その他」としては、以下の理由が挙げられている。
- 「許可のない個人業者が、法人設立を機に許可を取得した」
 - 「支店が撤退したために社員が会社を設立した」
 - 「許可を持っていた会社が失格事由により許可取消となったため、別法人を設立して許可を取得した」
 - 「産業廃棄物収集運搬業者（掘削を伴う）が行政より建設業に含まれると判断されたため」

4. 3で「他の業種から建設業に参入した」を選択した場合の「他の業種」

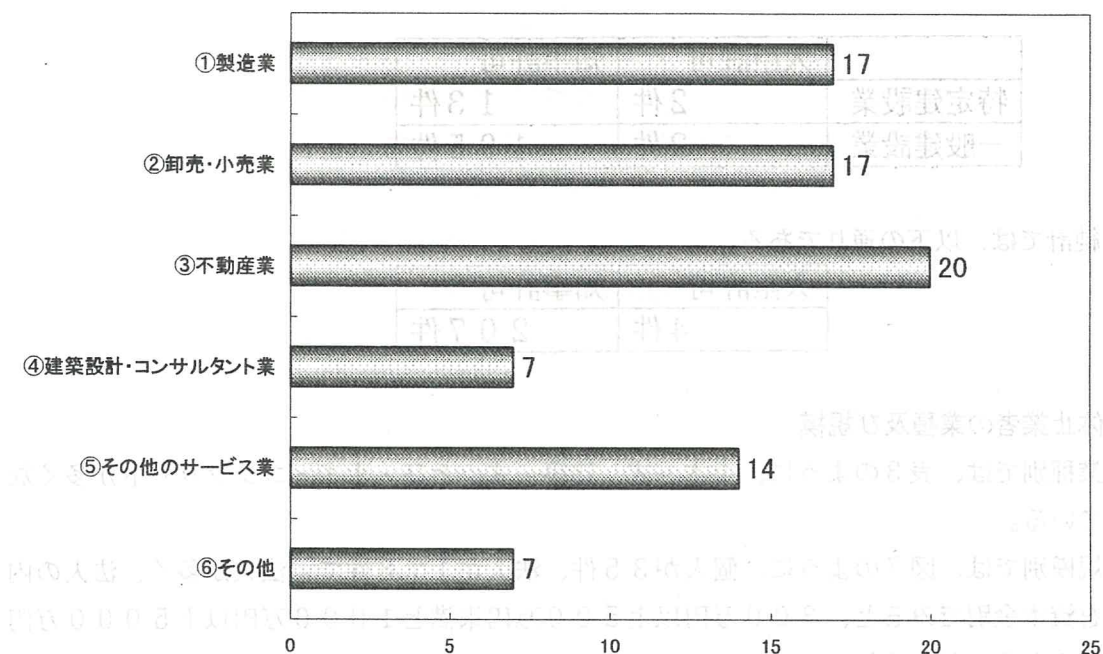
どの業種から建設業に参入したかをみると、図6にみられるように、特に多い業種はなく、「不動産業」、「製造業」・「卸売・小売業」、「その他のサービス業」の順で分散している。

「建築設計・コンサルタント業」からの建設業への参入は7件にとどまっている。

「その他」としては、「自動車運送業」が最も多く、そのほか、「産廃処理業」、「商社」となっている。

図6

建設業の廃業状況（1）



II. 休止、廃止に関する調査

廃業届を出していないが、実態上、建設業を休止し、又は廃止している業者が少なからず存在するといわれている。そこで、以下の調査を行った。

なお、「休止業者」とは、平成10年1月1日～平成10年12月31日の間に「毎営業年度終了後に建設業法に規定する書類等」を提出する事務を取り扱っていたが、平成11年1月1日～平成11年12月31日の間に取り扱わなかった業者の中で、この間に建設業者としての活動がなかったが、翌年に建設業を復活させる可能性がある業者で、「廃止業者」とは、上記業者の中で、廃業届を提出しないが、建設業を完全に廃業した業者を指す。以下において、「休止業者」・「廃止業者」は、各取扱い行政書士に判断していただいた。

また、「休止又は廃止のいずれであるのか明確でない業者」というのは、各取扱い行政書士から、「休止又は廃止しているが、どちらとも判断がつかない」とされた建設業者のことである。

1. 平成11年中の取扱業者数

平成11年中に「毎営業年度終了後に建設業法に規定する書類等」の提出事務を取り扱った業者は全体で11,793件あった。

後述するように、「休止業者」が211件、「廃止業者」が226件、「休止又は廃止のいずれであるのか明確でない業者」が81件となっており、3つ合計で518件、11,793件に対し、4.4%弱である。

2.(1) 休止業者の区分別件数

	大臣許可	知事許可
特定建設業	2件	13件
一般建設業	2件	195件

純計では、以下の通りである。

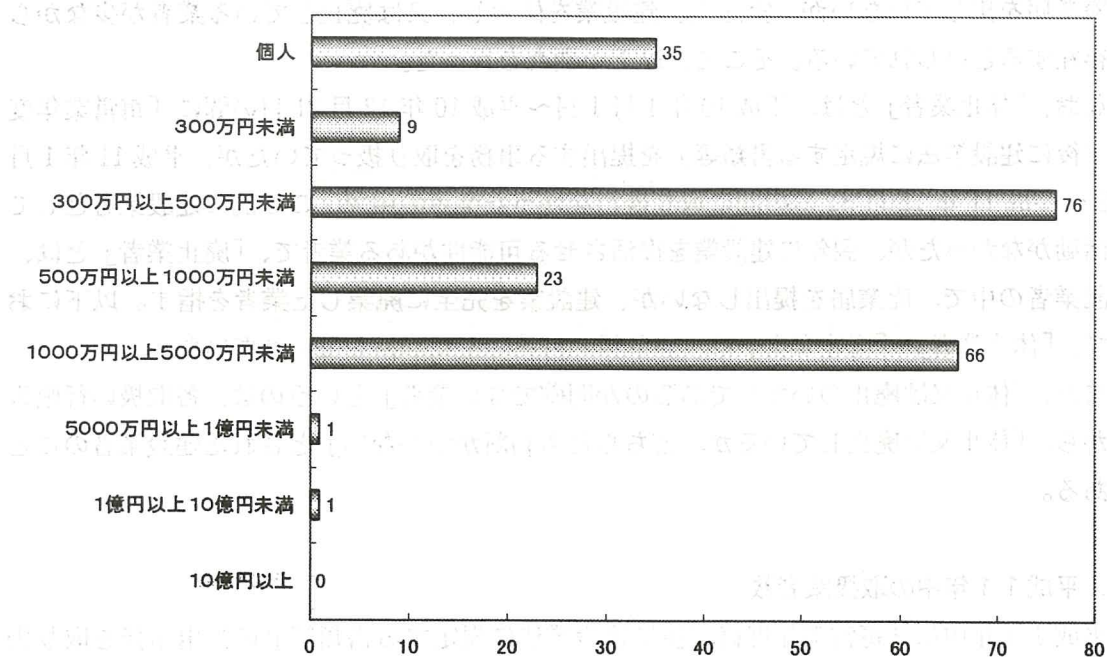
大臣許可	知事許可
4件	207件

休止業者の業種及び規模

業種別では、表3のように、土木一式、建築一式、とび・土工・コンクリートが多くなっている。

規模別では、図7のように、個人が35件、法人が176件で、法人が多く、法人の内訳を資本金別で見ると、300万円以上500万円未満と1000万円以上5000万円未満のクラスが多くなっている。

図7



(2) 廃止業者の区分別件数

	大臣許可	知事許可
特定建設業	1件	14件
一般建設業	4件	207件

純計では、以下の通りである。

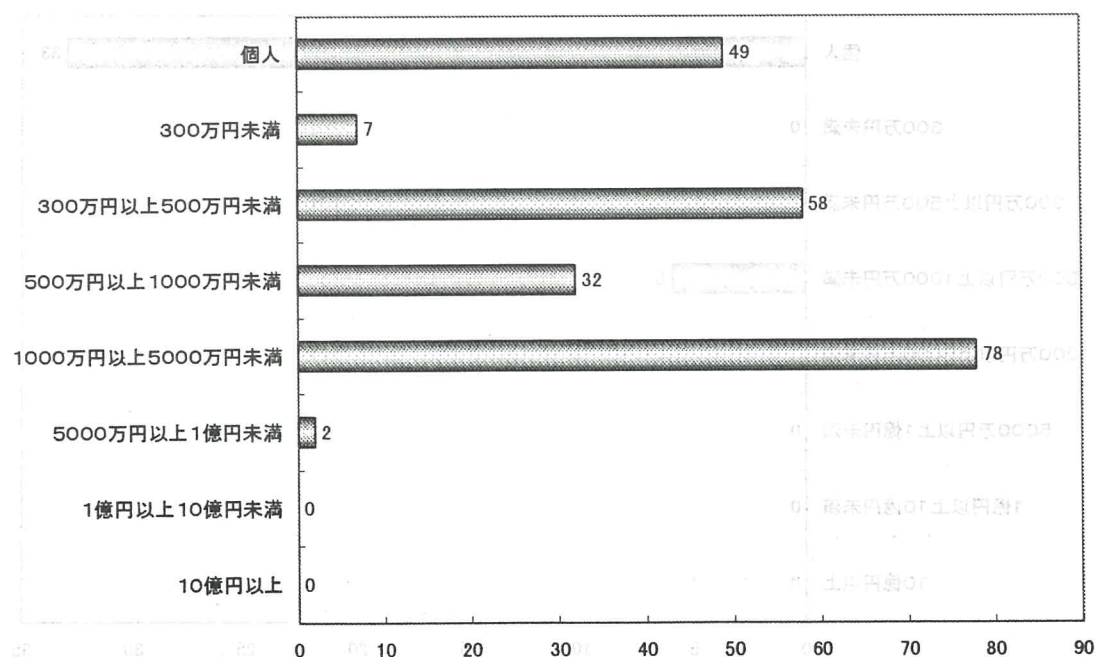
大臣許可	知事許可
5件	221件

廃止業者の業種及び規模

業種別では、表4のように、土木一式、建築一式、とび・土工・コンクリートが多くなっている。

規模別では、図8のように、個人が49件、法人が177件で、法人が多く、法人の内訳を資本金別でみると、「休止」と同じく、300万円以上500万円未満と1000万円以上5000万円未満のクラスが多くなっている。

図8



(3) 休止又は廃止のいずれであるのか明確でない業者の区分別件数

	大臣許可	知事許可
特定建設業	0件	0件
一般建設業	0件	81件

純計では、以下の通りである。

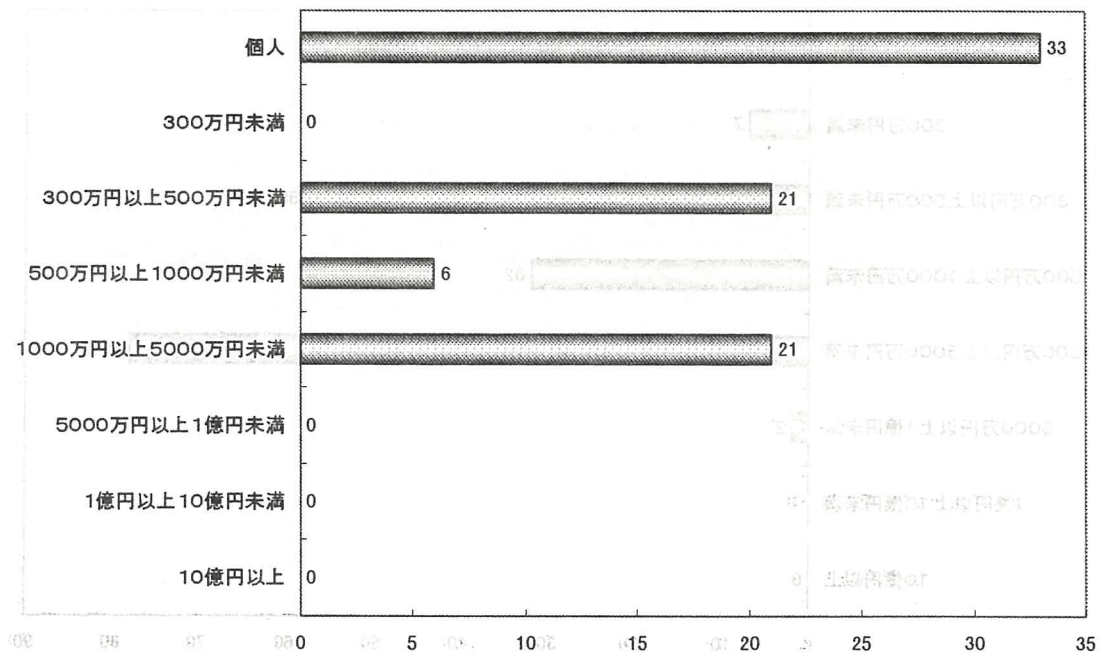
大臣許可	知事許可
0件	81件

休止又は廃止のいずれであるのか明確でない業者の業種及び規模

業種別では、表5のように、土木一式、建築一式、とび・土工・コンクリートが多くなっている。

規模別では、図9のように、個人が33件、法人が48件で、「休止」や「廃止」と異なり、比較的拮抗している。法人の内訳を資本金別で見ると、300万円以上500万円未満と1000万円以上5000万円未満のクラスが多く、300万円未満の小規模クラスと5000万円以上の大規模クラスは皆無である。

図9



(4) 休止業者、廃止業者及び休止又は廃止のいずれであるのか明確でない業者の合計の
 区分別件数

	大臣許可	知事許可
特定建設業	3件	27件
一般建設業	6件	483件

純計では、以下の通りである。

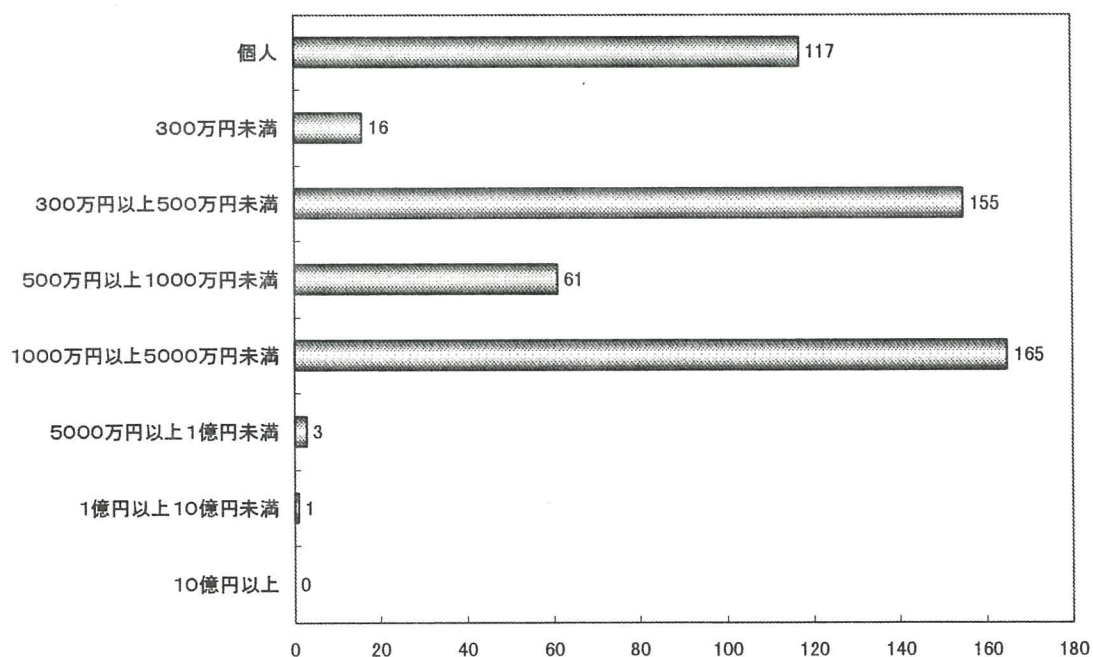
大臣許可	知事許可
9件	509件

休止業者、廃止業者及び休止又は廃止のいずれであるのか明確でない業者の業種及び規模

業種別では、表6のように、土木一式、建築一式、とび・土工・コンクリートが多くなっている。

規模別では、図10のように、個人が117件、法人が401件で、「休止」や「廃止」と同様に法人が多い。法人の内訳を資本金別で見ると、300万円以上500万円未満と1000万円以上5000万円未満のクラスが多く、10億円以上の大規模クラスは皆無である。

図10



Ⅲ. 建設業許可の増加について気がついた点

行政書士の方々からは、実に多くの意見、感想を頂いた。

建設業許可の増加に関し、その理由として、最も目立つのは、やはりここでも「元請からの要請」である。「元請からの要請」といっても①発注者、例えば県が元請業者に対し、下請業者の許可を求めるよう指導するケースや、②元請業者も厳しい状況にあるので、選別する手段として、許可業者に発注しようという考えになっているケースなど、背景は必ずしも一様ではない。

また、「融資を受けるため」というのも多い。そのほか、「他業種から建設業への参入」、「倒産会社の社員が建設会社を設立する」、「独立や分社化」などの理由も相当数ある。

休廃止の原因については、「経営困難のため」や「高齢による廃業が多い」との意見があった。

以上

(担当：小沢、村井)

表1 都道府県別新規申請件数

北海道	44
青森県	12
岩手県	
宮城県	75
秋田県	15
山形県	
福島県	22
茨城県	15
栃木県	
群馬県	
埼玉県	32
千葉県	33
東京都	113
神奈川県	49
新潟県	16
富山県	13
石川県	6
福井県	4
山梨県	14
長野県	
岐阜県	16
静岡県	27
愛知県	1
三重県	
滋賀県	4
京都府	49
大阪府	43
兵庫県	78
奈良県	4
和歌山県	12
鳥取県	5
島根県	7
岡山県	0
広島県	18
山口県	0
徳島県	
香川県	12
愛媛県	4
高知県	5
福岡県	5
佐賀県	5
長崎県	21
熊本県	49
大分県	19
宮崎県	
鹿児島県	34
沖縄県	10
合計	891

表2 業種別新規申請件数

土木一式	266
建築一式	278
大工	86
左官	17
とび・土 工・	260
石	74
屋根	42
電気	72
管	98
タイル・れ んが・ ブロック	44
鋼構造物	81
鉄筋	14
舗装	122
しゅんせつ	30
板金	11
ガラス	5
塗装	45
防水	24
内装仕上 機械器具 設置	102
熱絶縁	25
電気通信	6
造園	15
さく井	32
建具	5
水道施設	27
消防施設	64
清掃施設	10
純計	0
	891

表3 休止業者の業種別件数

土木一式	78
建築一式	58
大工	14
左官	3
とび・土 工・	68
石	21
屋根	0
電気 管	19
管	15
タイル・れ んが・ ブロック	1
鋼構造物	25
鉄筋	3
舗装	38
しゅんせつ	21
板金	2
ガラス	1
塗装	15
防水	6
内装仕上	9
機械器具 設置	6
熱絶縁	0
電気通信	3
造園	7
さく井	0
建具	2
水道施設	22
消防施設	1
清掃施設	0
純計	211

表4 廃止業者の業種別件数

土木一式	70
建築一式	83
大工	22
左官	3
とび・土 工・	65
石	2
屋根	4
電気 管	17
管	20
タイル・れ んが・ ブロック	4
鋼構造物	9
鉄筋	0
舗装	33
しゅんせつ	2
板金	1
ガラス	3
塗装	6
防水	1
内装仕上	19
機械器具 設置	2
熱絶縁	2
電気通信	2
造園	7
さく井	0
建具	4
水道施設	19
消防施設	2
清掃施設	0
純計	226

表5の包含 休止又は廃止のいずれであるのか明確でない業者の業種別件数 3定

土木一式	12
建築一式	36
大工	3
左官	6
とび・土 工・	13
石	2
屋根	3
電気 管	4 3
タイル・れ んが・ ブロック	0
鋼構造物	3
鉄筋	0
舗装	6
しゅんせつ	2
板金	3
ガラス	0
塗装	2
防水	2
内装仕上	7
機械器具 設置	0
熱絶縁	0
電気通信	1
造園	1
さく井	0
建具	0
水道施設	6
消防施設	0
清掃施設	0
純計	81

001	第一水工
002	第一家庭
003	土木
004	建築
005	とび・土 工
006	石
007	屋根
008	電気 管
009	タイル・れ んが・ ブロック
010	鋼構造物
011	鉄筋
012	舗装
013	しゅんせつ
014	板金
015	ガラス
016	塗装
017	防水
018	内装仕上
019	機械器具 設置
020	熱絶縁
021	電気通信
022	造園
023	さく井
024	建具
025	水道施設
026	消防施設
027	清掃施設
028	純計

II フィリピン・スリランカの経済、建設部門の状況について

—第5回アジアコンストラクト会議から—

第5回アジアコンストラクト会議の各国レポートより、フィリピン・スリランカ2カ国の経済及び建設部門の状況について紹介する。

注) アジアコンストラクト会議参加国・地域

オーストラリア、中国、中国・香港、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、ベトナム 以上の11カ国1地域

1. フィリピン

1.1 マクロ経済の動向と見通し

・国際通貨基金（IMF）が発表した報告書「1999年世界経済の見通し」によると、フィリピンは、“不況から最初に浮上するといわれるアジア3国のうちの一つ（他2国は韓国とシンガポール）”であり「ASEAN地域諸国のモデル国」とされている。同報告書では、“アジア諸国の大半が再び成長を開始する1999年に、フィリピンが回復の速度を速める”と予測している。

確かにアジア地域の危機が去ってから数ヶ月、フィリピン経済は再び競争に参入している。1999年上半期は、フィリピン経済は力強い回復の波に乗るといった良い兆候が見られた。

・国内の政治的安定や政府の堅実な経済改革、安定した物価、海外からの莫大な純要素所得が、景気全般を活気づける促進要因となっている。こうしたことにより、投資や輸出の減少（それぞれ-2.7%、-5.4%）にも関わらず、個人消費支出の増加や政府の“呼び水式経済政策”によって、6.9%という1995年以降最高の成長率を示した。その結果、実質国民総生産（GNP）で算出した国内の商品やサービスの総生産高は、1999年上半期に2.9%の成長を記録した。これは、1998年上半期の成長率（0.5%）を上回る。

一方、国内総生産（GDP）は、主に農業部門が6.6%回復したことおよびサービス部門が3.5%の成長を示したことに促進され、2.4%上昇した。産業部門に限ると、鉱業-15%、建設事業-5.6%という落ち込みに直面し、依然として停滞したままである。製造部門は横ばい成長を記録したとはいえ、1999年第2四半期には活気を取り戻し、フィリピンがアジア不況から回復したことを示した。

・投資および輸出は依然として落ち込んでいるが、1998年上半期に記録した著しい投資の減少（-11.8%）と輸出の低下（-12.1%）と比較すると、著しい向上と見ることができる。一部の事業活動が低迷したため、商品およびサービスの輸入もまた11.2%低下し、その結果、国の貿易収支の差は64.2%と大幅に縮小した。

他の重要な局面でも大幅な改善が実現した。1999年1月から4月に報告された事業の閉鎖数と労働者の解雇数は、それぞれ51%と26%減少し、雇用状況全体の改善を示した。フィリピン・ペソは、同年第2四半期に強さを取り戻し、3%の騰貴を示した。これと同時期に、インフレ率は6.8%という1桁の低い水準にまで戻った。政府の経常収支が上向きに転じたのは、12年間以来初めてのことである。

これらの進展を考慮すると、1999年～2004年のGNP年間成長率は平均5.8%と予測される。今後数年間にわたり高い成長率が予測されているのは、政府による高額な支出パタ

ーンが示すように、呼び水式経済政策を実施するエストラダ政権の確固とした政策が後押ししているからである。

次の千年期（ミレニウム）には、“良好な景気により投資家の信頼が維持される”という楽観的な見解が強くなっている。これに不可欠なものとして、金融システムのさらなる強化、内需の促進、国際収支や外国為替の持続した安定、景気の低迷がもたらす社会的影響の軽減、国内の秩序や治安状況の改善など、いくつかの重大な要因に取り組む必要がある。

表1：1995～2004年の主要マクロ経済指標

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年 上半期	年平均 1999～2004年 *
実質GNP(10億ペソ) (1985=100)	825.2	884.2	931.1	931.8	463.5	985.8
GNP実質成長率	5.5	6.9	5.3	0.1	2.9	5.8
実質GDP(10億ペソ) (1985=100)	802.9	849.1	893.0	888.7	439.9	935.8
名目GDP(10億ペソ)	1906.3	2172.0	2423.6	2662.4	1400.5	n.a
GDP実質成長率	4.8	5.8	5.2	-0.5	2.4	5.3
実質価格による生産部門の生産高(10億ペソ)						
農林漁業	172.8	179.4	184.7	172.4	90.1	178.3
成長率(%)	0.9	3.1	2.9	-6.6	6.6	3.4
工業部門	284.5	302.1	320.7	315.1	148.8	333.1
成長率(%)	7.2	6.3	6.1	-1.7	-1.4	5.7
鉱業・採石	10.7	10.2	10.3	10.5	4.8	11.2
成長率(%)	5.9	-1.5	1.7	1.8	-15.0	7.0
建設	44.5	49.3	57.3	52.7	24.6	56.3
成長率(%)	6.5	10.8	16.2	-8.1	-5.6	6.9
製造	203.3	214.6	223.7	221.3	104.4	232.6
成長率(%)	6.8	5.6	4.2	-1.1	-0.0	5.1
公益事業	26.1	28.0	29.4	30.7	15.1	33.0
成長率(%)	13.0	7.5	4.8	4.4	1.3	7.6
サービス部門	345.5	367.5	387.6	401.2	201.1	424.1
成長率(%)	4.9	6.4	5.5	3.5	3.5	5.7
投資伸び率(%)	3.0	16.4	11.7	-17.1	-2.7	n.a
個人支出増加率(%)	3.8	4.6	5.0	3.5	2.5	n.a
政府支出増加率(%)	5.4	2.9	1.6	0.8	6.9	n.a
輸出増加率(%)	12.0	23.9	17.5	-10.4	-5.4	n.a
輸入増加率(%)	16.0	21.2	14.4	-11.4	-11.2	n.a
人口(100万人)	70.27	71.90	73.53	75.16	76.4	n.a
人口増加率(%)	2.40	2.32	2.27	2.22	1.6	2.1
総労働力人口(100万人)	28.382	29.733	30.354	31.055	32.108	34.275
労働力人口増加率(%)	2.63	4.76	2.09	2.31	3.6	n.a
失業率(%)	9.5	8.6	8.7	10.1	9.7	n.a
消費者物価指数の変動率(%)	8.1	8.4	5.9	9.7	8.4	6.7
短期金利(91日間)	11.761	12.338	13.100	15.300	n.a	n.a
長期金利(364日間)	13.475	13.353	13.600	17.400	n.a	n.a
対米ドル年平均為替レート(フィリピン・ペソ)	-	25.714	26.216	29.471	38.452	n.a

出典：国家統計調整委員会(NSCB)

注) *高めのシナリオの予測値

n.a-不詳 PhpB-10億フィリピン・ペソ

1.2 経済危機と建設部門への影響

1.2.1 国内の建設の状況

(1) 概要

・建設部門は経済で最も重要な部門の一つと見なされている。国内総生産（GDP）に占める割合は相当なもので、国の投資全体または総資本形成（GCF）の大部分を創出している。この部門はまた、国民の大部分に雇用を供給し、外貨収入の創出にも貢献している。

生産高や粗付加価値に関しては、表 2 により、1995 年から 1998 年に建設業界が国内総生産（GDP）を年平均 5.9%引き上げたことが示される。景気が低迷した 1998 年には、建設部門の対 GDP 比がわずかに減少し、1997 年の 6.4%（約 573 億ペソ）から 1998 年には 5.9%（約 527 億ペソ）となった。1999 年上半期には、建設部門の国内生産レベルは 5.6%上昇した。

アジア通貨危機の到来以前でさえ、建設部門は 1995 年から 1998 年の投資高に貢献した主要部門であり、総資本形成の 42.2%から 51.5%を占めていた。1999 年上半期には、同部門の対 GCF 比は 48.9%であった。

表 3 と表 4 は、建設業界が国内や外国での雇用を通じて、雇用創出に寄与していることを示す。表 4 には、過去 5 年間に建設部門がもたらした外貨レベルの概要を示す。

公共部門および民間部門が建設事業を推進した 1994 年以降、建設業界による経済への主な寄与度が著しく高まった。需要の拡大に追い付くため、政府は政策改革を実施し、革新案を採用した。これによって、政府は必要なインフラ整備の支援提供を推進することに成功した。これらの改革案とは、重要なインフラおよび最優先プロジェクトの建設を促進する呼び水式経済政策、自由化および規制緩和の先駆けとなる制度改革、そしてとりわけ重要なものとして、民間によるインフラ整備プロジェクトへの参入に関するビルド・オペレート・トランスファー（BOT）法であった。

(2) 建設投資と建設生産高

・1995 年～1998 年には、建設総額（GVC）により算出した実質建設投資額が年平均 936 億ペソの増加であった。表 2 は、民間部門による需要が建設業界の成長を促進したことにより、建設投資が 1997 年まで上昇し続けたことを示している。

政府は民間による公共インフラ整備への参入を引き続き奨励している。発展の中心地域と経済活動を実施しているその他の地域を結びつけることにより、地方の発展をさらに促進するため、インフラ設備の向上に向けた取り組みが強化された。その結果、実質建設投資額は 1,044 億ペソに達し、1995 年には 7.8%であった成長率が、1997 年には 14.6%を示した。しかし、建設投資は 1998 年に落ち込みを見せ、1997 年の水準から 3.8%の減少を記録し、1999 年上半期にも 6.0%の減少が続いた。

・アジアの金融危機は為替レートの変動、そして特に不動産に対する銀行融資の減少を引き起こし、その結果、住宅建設や非住宅建設への投資が見送られた。これは、1998 年 5 月に実施された大統領選挙の際、民間部門が静観するという態度を取ったことにより、さらに悪化した。表 2 は、1998 年と 1999 年上半期の民間投資がそれぞれ 10.1%と 24.2%減少したことを示している。

民間による建設投資が落ち込んだ主な原因は、銀行による住宅ローンの高金利、不動産開発の全般的な低迷、そして特に商業用および工業用の建築物に対する需要の低下である。それに対して、政府による呼び水式経済政策への取り組みにより、公共投資は 1995 年から 1998 年にかけて年平均 9.5%成長した。1999 年上半期に政府は、前年同期の投資額に 20.2%増の投資を行うことにより、持続する民間建設の衰退を埋め合わせるための経済刺激策として資金投入を継続した。

建設の総付加価値（GVA）により算出した建設生産高も同様に、1995年から1998年に毎年11.2%成長した。景気低迷という悪影響により、建設生産高は1998年と1999年上半期に、それぞれ-8.1%と-5.6%というマイナス成長を記録した。

表2：1995～1998年の建設投資および建設生産高、単位10億ペソ・1985年価格

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年 上半期	年平均 1995～1998 年
総建設額	78.6	91.1	104.4	100.4	48.2	93.6
成長率 (%)	7.8	15.9	14.6	-3.8	-6.0	8.6
公共投資	31.9	32.9	39.8	42.3	25.2	36.7
成長率 (%)	7.4	3.2	20.9	6.4	20.2	9.5
民間投資	46.8	58.2	64.6	58.1	23.0	56.9
成長率 (%)	8.6	24.5	11.0	-10.1	-24.2	6.4
対GFCF比 (%)	42.2	43.3	44.4	51.5		45.4
粗付加価値 (GVA)	44.5	49.3	57.3	52.7	24.6	51.0
成長率 (%)	6.5	10.9	16.2	-8.1	-5.6	6.4
対GDP比 (%)	5.5	5.8	6.4	5.9	5.6	5.9
総合物価指数	239.7	258.6	272.3	303.5	319.3	268.5
インフレ率	-	7.9	5.3	11.5	9.7	8.2

出典：NSCB

(3) 雇用の状況

(a) 国内

フィリピンは不況に襲われたにも関わらず、表3に示すように、国内の建設業界は1995年から1998年にかけて、国内の総雇用数の5.6%を占める平均約150万人の労働者を雇用している。これは、国内の雇用に年間約5.6%も寄与していることを表す。雇用機会をもたらす主要産業部門の中で、建設部門が製造部門に続いて第2位の位置を保持した。1995年から1997年には経済成長が安定し、さらなる雇用をもたらされた。しかし、1998年に経済危機による打撃を受け、建設業界の雇用は1.9%減少した。

表3：1995～1998年の主な産業別雇用者数（単位：1000人）

業種	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年 第1四半期	年平均 1995-98
鉱業・採石	107	113	130	120	104	118
製造	2,617	2,696	2,732	2,716	2,618	2,690
建設	1,302	1,504	1,636	1,605	1,524	1,512
電気・ガス・水道	114	118	132	142	138	127
総雇用者数	25,676	27,186	27,715	27,911	28,368	27,122
総雇用者数に建設 業界が占める割合 (%)	5.1	5.5	5.9	5.8	5.4	5.6

出典：労働雇用省 (DOLE)

フィリピン参考データ

フィリピンの海外直接投資の推移 (1994~1998年)

	1994	95	96	97	98
海外直接投資受け入れ額、(億ドル)	23.7	18.7	9.7	19.9	9.1
うち、日本(億ドル)	1.1	1.0	0.6	1.3	0.7
日本の投資円換算(億円)	112	94	65	157	92
日本の直接投資シェア、%	4.6	5.3	6.2	6.5	7.7

注) 1.投資受け入れは許可ベース

2.円換算は期中平均為替レートを使用

出典)「アジア経済2000」富士総合研究所国際調査部編 資料を基に作成

わが国のODAの実績 (1994~1998年)

	贈与		政府貸付		合計の円換算値 (億円)
	無償資金協力	技術協力	支出総額	合計(百万ドル)	
1994	138.41	110.41	586.85	835.67	854
95	121.08	114.43	604.48	839.99	790
96	91.14	94.34	571.34	756.82	823
97	68.21	89.25	512.71	670.17	810
98	78.34	80.68	466.86	625.88	819

注) 円換算は期中平均為替レートを使用

出典)「我が国の政府開発援助」1999 外務省経済協力局編 資料を基に作成

(人000: 百万) 1994年~1998年のわが国のODAの実績

項目	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	単位
ODA総額	854	790	823	810	819	百万円
無償資金協力	138.41	121.08	91.14	68.21	78.34	百万円
技術協力	110.41	114.43	94.34	89.25	80.68	百万円
政府貸付	586.85	604.48	571.34	512.71	466.86	百万円
ODA総額(百万ドル)	835.67	839.99	756.82	670.17	625.88	百万ドル
ODA総額(億ドル)	23.7	18.7	9.7	19.9	9.1	億ドル

(注) 資料は「我が国の政府開発援助」1999年刊行分を基に作成

資料提供: 外務省経済協力局

2. スリランカ

2.1 マクロ経済の見通し

スリランカの国内総生産（GDP）は、1998年までの5年間で年平均5.2%の成長を遂げた。この期間の経済成長への貢献度は次のとおりであった。

51%	サービス部門。輸送、通信、金融、公益事業など
20.8%	一次産業部門。鉱業、農業など
21.2%	製造部門
6.9%	建設部門

・1998年、GDPは減速傾向を示し、成長率は4.6%に鈍化した。これは1998年までの5年間の平均である5.2%を下回っている。その主な原因は、国土の北東部を主な舞台とした民族紛争のため、巨額の国防支出を余儀なくされる状態が続いていることと、同地域の経済環境の悪化である。

国防支出はこれまで多年にわたって膨張を続け、現在、政府総支出の21%強を占め、公共投資に充てられる予算は26%程度しかないのが実状である。

・スリランカの国土面積は62,705km²、人口約1870万人（1998年時点）である。したがって人口密度は298人/km²である。都市部の人口は全体の約22%を占めている。人口増加率は、1998年で1.2%であった。総労働力人口は総人口の35%である。

・政府はこの5～6年、政策改革に取り組み、建築・運用・所有（BOO）、建築・運用・所有・譲渡（BOOT）、建築・運用・譲渡（BOT）といった契約方式によって、資本集約型のインフラストラクチャ・プロジェクトへ民間資金を誘引しようと努めてきた。これは投資に関する従来の政策と制度からの転換を意味している。政府はこうした方針変換をさらに迅速に進めるため、インフラストラクチャ投資局（BII）など複数の機関を設立して民間投資の活発化を目指している。

民営化の実施は業務が複雑で、協調的な手法が必要であることから、政府は1995年3月に暫定措置として大統領直属の特別委員会を設立した。この特別委員会は、国民への説明義務と透明性の維持とならんで、根本的な経済改革措置の中核部分である。

・また1996年の第一法律による公営企業改革委員会（PERC）の設立で、以下を目的とする恒久的な制度構造を確立した。

- (a) 経済発展の促進
- (b) 経済の効率と競争力の向上
- (c) 新しい技術と技能の取得
- (d) 資本市場の整備と長期個人貯蓄の流動化

- (e) 民間部門への動機付与
- (f) 政府収入の増加

さらに、産業界に対しても、以下の措置を中心とする活性化策を講じた。

- (a) SAARC の枠内で、加盟国間での契約締結や技術・技能の交換を行うための建設業者や技師らのリンクの確立。その結果として、建設業者を管轄する SAARC 事務所がスリランカに設置されることになった。
- (b) 単純かつ幅広い層を対象とした、透明性のある租税構造を確立するための税制改革の導入。これは租税管理の改善と、社会経済の発展促進に適した環境作りを目指したものである。重要な税制改革措置の一つに、事業総売上税 (BTT) に代わる財貨サービス税 (GST) の導入が挙げられる。

スリランカの主要なマクロ経済指標は下表のとおりである。

表1 主要なマクロ経済指標

	1995	1996	1997	1998
GDP と各成分				
現行市場価格での GDP (単位:100 万 SLR(スリランカルピー))	598,327	695,934	803,698	840,668
GDP 成長率 (%)	5.5	3.8	6.4	4.6
一次産業部門 (鉱業、農業など) (単位:100 万 SLR)	37,707	36,517	37,653	38,362
成長率 (%)	3.35	2.15	3.25	1.9
製造部門 (単位:100 万 SLR)	34,294	36,539	39,943	42,629
成長率 (%)	9.2	6.5	9.3	6.3
サービス部門 (単位:100 万 SLR)	84,388	89,248	95,301	100,528
成長率 (%)	5.8	4.44	6.21	5.2
建設部門 (単位:100 万 SLR)	11,564	11,957	12,603	13,566
成長率 (%)	4.9	3.4	5.4	7.1
人口統計指標				
人口 (単位:1,000 人)	18,036	18,315	18,552	18,774
人口増加率 (%)	1.5	1.1	1.3	1.2
総労働力人口 (単位:1,000 人)	6,106.1	6,245.9	6,228.4	6,633.1
労働力人口増加率 (%)	0.5	2.2	-0.2	6.5
失業率	12.3	11.3	10.4	9.5
金融指標				
消費者物価指数の変化率 (%)	7.7	15.9	9.6	9.4
GDP デフレーターの変化率 (%)	5.5	3.8	6.4	NF
短期金利	19	17.4	10.2	NF
長期金利	19.9	18.4	14.2	NF
年平均為替相場 (対米ドル)	51.25	55.27	58.99	64.59

*基準:1990 年

2. 2 自由化政策

・スリランカ政府は自由化政策と自由市場体制を採用している。この政府の方針は一貫しており、近年いかなる変更も加えられておらず、また近い将来についてもその可能性は低い。

・政府は、スリランカのインフラストラクチャが急激な産業の発展を支えるには程遠い状況にあることを認めている。同時に公共部門だけではインフラストラクチャのニーズを満たせないこともわかっている。GDP の約 3.5% である現在の公共投資は、ほとんどすべてが海外支援によるものであり、またその規模も現在必要とされているものとは懸け離れている。

そこで政府は、港湾事業や電気通信プロジェクト、特定の高速道路、工業団地など事業用インフラストラクチャの整備に対し、BOO/BOT 方式によって民間部門の投資を促す方針を発表している。

この方針に基づいた第一の政策は、私有財産を国有化ないし収用する計画は一切ないという政府の確約であった。その上で投資局が、代替的な誘因を提供して集中的なプロモーション活動を行い、民間投資の促進に努めている。また海外からの投資は、外国政府との二国間条約によって保護されている。これが可能であるのは、スリランカが多国間投資保証機関 (MIGA) の設立を定めた条約の締約国であるという事実による。

・1996 年 5 月、政府は公共部門インフラストラクチャ開発公社 (PSIDIC) を発足させた。PSIDIC の基本的な責務は、特別措置と引き換えに外国資金が長期借款として民間企業に流れるための窓口となることである。そして流入した外国資金は、中・大型プロジェクトに投資しなければならないことになっている。

政府が OECF (海外経済協力基金) の支援と BOT 方式による民間投資によってコロombo 港に行っている投資は、同港に貨物取扱い能力を付与するため今後拡大する予定である。そのほか民間部門の投資が活発な部門に、電力と通信がある。

スリランカの参考データ

わが国の ODA の実績 (1994~1998 年)

	贈与		政府貸付 支出総額	合計(百万ドル)	合計の円換算値 (億円)
	無償資金協力	技術協力			
1994	53.59	27.51	181.39	262.49	268
95	82.06	36.37	118.43	236.86	223
96	52.39	34.16	86.55	173.10	188
97	44.08	28.79	72.87	145.74	176
98	52.06	24.32	76.38	152.76	200

注) 円換算は期中平均為替レートを使用

出典) 「我が国の政府開発援助」1999 外務省経済協力局編 資料を基に作成

(第5回アジアコンストラクト会議、参考データ)

アジア諸国のマクロ経済の動向と見通し

	1998年 名目 GDP (億ドル)	実質 GDP 成長率 (%)				
		1995	1996	1997	1998	1999 (予測)
オーストラリア	3,933	4.6	4.4	3.3	4.6	-
中国	9,580	10.5	9.6	8.8	7.8	7.6
中国・香港	1,660	3.9	4.5	5.3	-5.1	-
インド	3,342	-	7.0	6.6	5.0	5.0
インドネシア	930	8.3	8.0	4.8	-13.7	-
韓国	3,722	8.9	6.8	5.0	-5.8	7.5
マレーシア	1,237	9.5	8.6	7.7	-6.7	1.0
フィリピン	903	4.8	5.8	5.2	-0.5	2.4
シンガポール	851	8.2	7.5	9.0	0.3	4~5
スリランカ	130	5.5	3.8	6.4	4.6	-
ベトナム	278	9.5	9.3	8.7	5.8	5~6

出典：第5回アジアコンストラクト会議資料 (99.10)

1998年のアジア諸国の建設投資

	名目 GDP (億ドル)	建設投資 (億ドル)	建設投資の 対 GDP 比 (%)	人口 (千人)	1人当たり 建設投資 (ドル)
オーストラリア	3,933	165	4.2	18,524	890
中国	9,580	1,880	19.6	1,248,000	151
中国・香港	1,660	106	6.4	6,806	1,568
インド	3,342	492	14.7	998,000	49
インドネシア	930	126	13.5	204,400	62
韓国	3,722	552	14.8	46,330	1,191
マレーシア	1,237	91	7.4	22,200	410
フィリピン	903	34	3.8	75,160	45
シンガポール	851	116	13.6	3,866	3,000
スリランカ	130	15	11.5	18,774	80
ベトナム	278	40	14.3	77,000	52
合計	26,566	3,618	13.6	2,719,060	133

出典：第5回アジアコンストラクト会議資料より作成

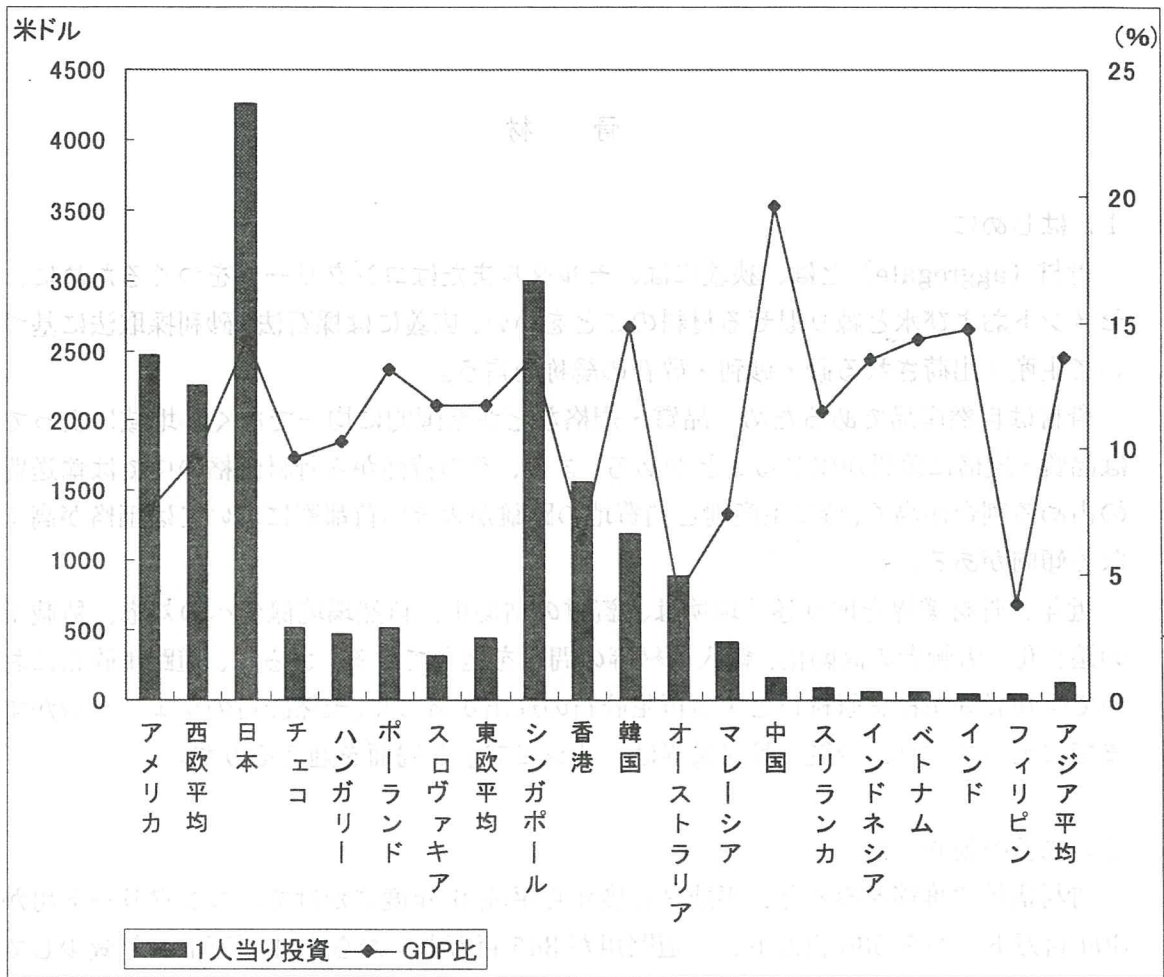
注) 1. 韓国、スリランカ、中国の建設投資は、1997年の数値。

2. インドの対 GDP 比は、GDP に対する名目建設投資。

3. インドネシアの建設投資は、1997年の数値 (為替レートは1ドル2,419ルピア)

4. マレーシアの建設投資は、1998年に受注した契約高。

1人当たりの建設投資と建設投資のGDPに対する割合の国際比較（1998年）



注1:ユーロゾナ会議資料(99.06)、アジア会議資料(99.10)、米商務省資料より作成

注2:欧州のデータは維持補修を含む

注3:アジア平均のデータに日本は含まない

注4:建設投資は名目値を使用した

(担当:上野)

Ⅲ 建設関連産業の動向

骨 材

1. はじめに

骨材 (aggregate) とは、狭義には、モルタルまたはコンクリートをつくるために、セメントおよび水と練り混ぜる材料のことをいい、広義には採石法・砂利採取法に基づいて生産・出荷される砂・砂利・碎石の総称を言う。

骨材は自然産品であるため、品質・規格などが全国的に均一でなく、地域によっては品質・規格に差異が生じることがある。また、その特性から骨材価格の中では輸送費の占める割合が高く、特に生産地と消費地の距離が大きい首都圏においては価格が高くなる傾向がある。

近年、骨材業界を取り巻く環境は、資材の枯渇化、自然環境保全への対応、積載量の適正化、労働者の高齢化、輸入骨材等の問題を抱えている。さらに、道路用碎石においては建設副産物を原材料とする再生碎石の進出が著しく、天然碎石のシェアを脅かすまでに至っており、今後、骨材業界は、「シビア」な局面を迎えそうだ。

2. 需給の動向

骨材需給の推移をみると、平成2年度から平成9年度にかけて、コンクリート用が604百万トンから536百万トン、道路用が345百万トンから284百万トンと減少している(図1)。平成9年度の需給量は、平成2年度の86.4%である。一方、骨材需給量のうち約6割を占める碎石の出荷量をもても、骨材全体の需給量の動向と同様に年々下降線をたどっている(図2)。こうした状況の中で、平成5年度から平成8年度にかけて、コンクリート用骨材・碎石の出荷量はわずかではあるが増加傾向にある。これは、再生碎石が道路用碎石のシェアを奪いつつあるため、生産者が道路用碎石からコンクリート用碎石へ生産を切り替えているからであろう。

こうした骨材需給の落ち込みは、バブル崩壊後の民間投資の落ち込みを反映している。今後も、需要回復を促進するような大型物件が少ないこと、官庁工事における再生碎石の使用増加が予想されることなどから、骨材需給の増加は見込めそうになく、弱含みで展開すると考えられる。

3. 再生碎石について

近年の、リサイクル運動の高まり、公共工事費縮減といった二つの大きな流れの中で、公共工事における再生碎石の利用が注目を浴びている。建設省においても、昭和50年代後半より建設副産物対策に取り組んでおり、平成3年の「再生資源の利用の促

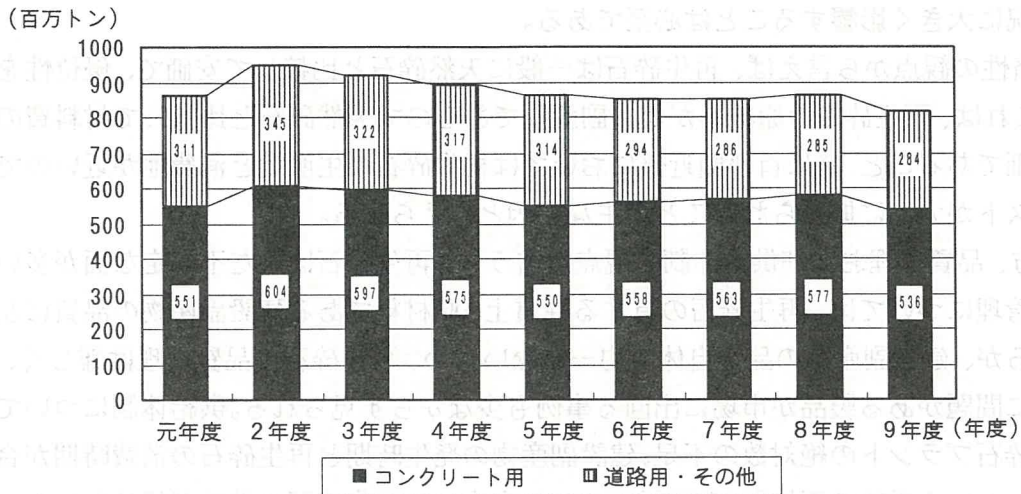


図1 骨材需給の推移

(出典：通商産業省住宅産業局窯業室)

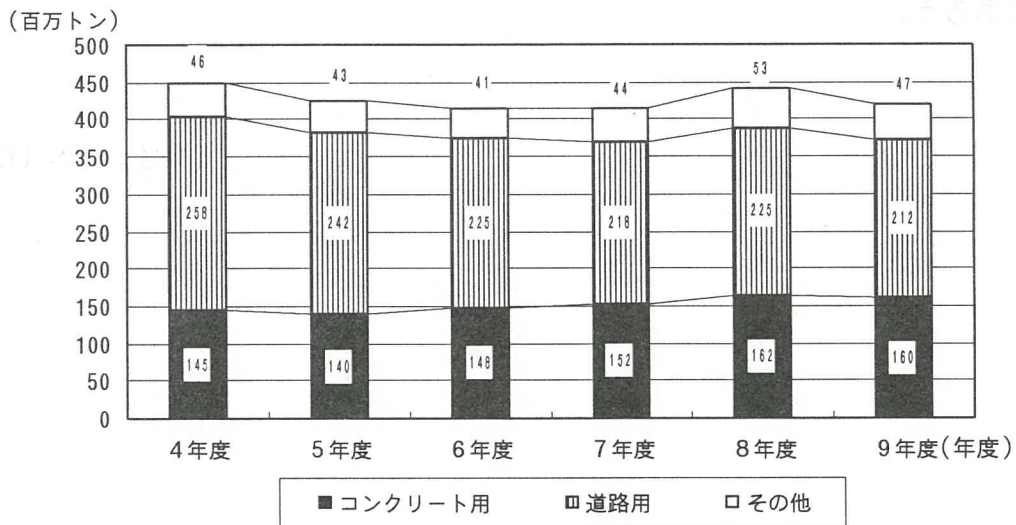


図2 碎石出荷量の推移

(出典：通商産業省住宅産業局窯業室)

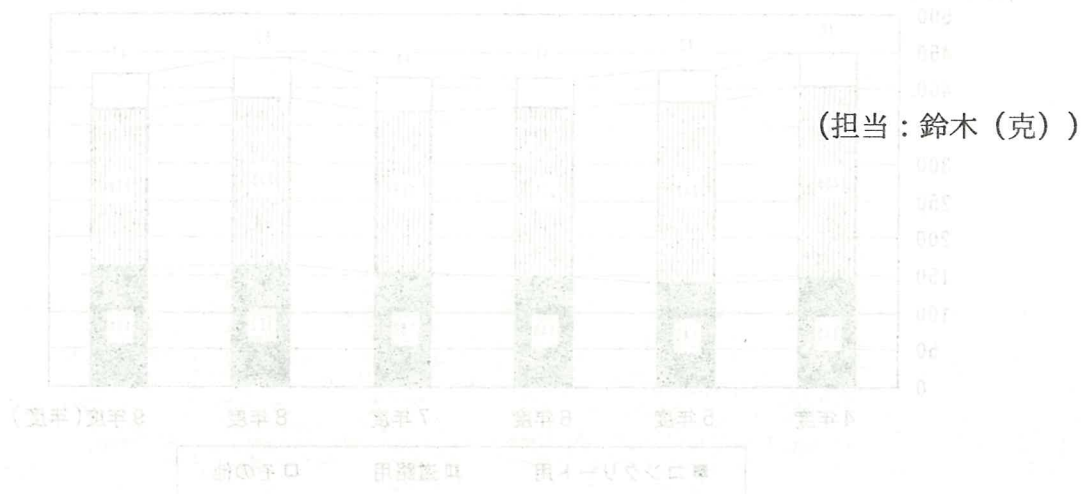
進に関する法律」(リサイクル法)の施行を契機にその取り組みを年々強化している。平成6年には、これらの取り組みの一環として、建設副産物対策行動指針「リサイクルプラン21-」を策定し、官民が連携して建設副産物のリサイクルを推進することとしている。また、同平成6年に策定した「公共工事の建設費の縮減に関する行動指針」では「資材費の低減による建設費の縮減」の施策の一つに再生資源の積極的な活用が挙げられている。以上のことから、今後、再生碎石の使用量の増大は確実であり、天然碎石

の市況に大きく影響することは必至である。

経済性の観点から言えば、再生砕石は一般に天然砕石と比較して安価で、優位性をもつ。これは、再生砕石の原材料が建設副産物であるので天然砕石と比較して材料費の点で安価であること、特に首都圏近郊においては再生砕石の生産地と消費地が近いので輸送コストが大幅に抑えられることが主な原因と考えられる。

一方、品質管理および供給体制の観点で言うと、再生砕石は未だ不安定な面が多い。品質管理については、再生砕石の有する性質上、原材料である建設副産物の品質に左右されるが、建設副産物の品質自体が均一でないため、再生砕石の品質管理は難しく、品質的に問題がある製品が市場に出回る事例も少なからず見られる。供給体制については、再生砕石プラントの絶対数の不足、建設副産物の発生時期と再生砕石の消費時期が合致しないという需給の不均衡が原因となって、安定した再生砕石の供給が望めないという懸念がある。

再生砕石には以上のような有利・不利はあるが、建設産業を取り巻く環境に後押しされて、その使用量は確実に増加すると考えられ、今後、その有効性にさらに注目が集まるであろう。



建設副産物の排出量 (単位：千トン)

(産業環境部建設課より提供された資料に基づく)

。また、建設副産物の発生量の増加に伴って、再生砕石の需要も増加している。再生砕石の需要の増加は、建設副産物の発生量の増加に伴って、再生砕石の需要も増加している。再生砕石の需要の増加は、建設副産物の発生量の増加に伴って、再生砕石の需要も増加している。再生砕石の需要の増加は、建設副産物の発生量の増加に伴って、再生砕石の需要も増加している。再生砕石の需要の増加は、建設副産物の発生量の増加に伴って、再生砕石の需要も増加している。

Our Web Site

建設経済研究所ホームページ

URL <http://www.rice.or.jp>

E-mail webmaster@rice.or.jp

財団法人建設経済研究所では、Web Site を開設し、最新の発表内容について掲載しています。ぜひともご利用ください。

<日本語ページ入口>

The screenshot shows the Netscape browser window displaying the RICE website. The address bar shows <http://WWW.RICEOR.JP/j-home/j-home.html>. The page content includes:

- ABOUT RICE INFORMATION**
 - PUBLICATIONS (periodical)
 - PUBLICATIONS (others)
 - ASIACONSTRUCT EUROCONSTRUCT
 - ABOUT Acrobat LINK
- RICE TOPICS**
 - ◆2000.01.25 「第16次欧州調査」(概要)を発表しました
 - ◆2000.01.19 「1999年9月期主要建設会社決算分析」を発表しました
 - ◆2000.01.11 「MONTHLY No.130」を発表しました
 - ◆1999.12.16 「日本経済と公共投資」No.34を発表しました
 - ◆1999.11.16 「建設経済モデルによる建設投資の見通し」を発表しました
 - ◆1999.10.14 「主要建設会社決算分析」(99年3月期、詳細版)を発表しました
 - ◆1999.08.24 「第47回ユーロコンストラクト会議」の概要版を発表しました
- CONTENTS**
 - 研究所について**

ここでは、研究所の設立主旨、研究テーマ、組織・機構、所在地などについてご紹介しています。柏岡も掲載していますので、研究所にお越しになる際はこちらをご覧ください。
 - お知らせ**

研究所が開催する講演会のご案内や、アンケートご協力のお願などに関する情報は、こちらをご覧ください。
 - 定期発表**

研究所が定期的に発表している「MONTHLY」(研究所がよび)、「日本経済と公共投資」、「建設投資の見通し」、「主要建設会社決算分析」の全文(日本経済と公共投資のみ概要版)を、掲載しています。
 - その他の発表**

研究所では、定期発表以外にも様々な論文やレポートを随時発表しています。ここでは、最近発表したものの一部を掲載しています。
- リンク**
 - アンアコンストラクト会議
 - ユーロコンストラクト会議
 - リンク
 - Acrobat Reader

The browser interface includes a menu bar with options like '戻る', '再読み込み', 'ホーム', '検索', '印刷', '終了', and '停止'. The status bar at the bottom shows '1999/12/17', 'Microsoft Web', and '17:15'.